

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在地 都道府県 神奈川県
 (URL) http://www.sodick.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫
 問合せ責任者 同上 TEL(045)942-3111(代)
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	20,417(15.7)	1,960(353.9)	1,620()
平成14年9月中間期	17,640(3.2)	431()	567()
平成15年3月期	37,344(11.7)	2,158()	683()

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	1,890()	45 93	38 59
平成14年9月中間期	1,353()	33 16	
平成15年3月期	840()	20 57	

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 43百万円 14年9月中間期 118百万円 15年3月期 166百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 41,158,655株 14年9月中間期 40,837,353株 15年3月期 40,832,169株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	53,397	13,428	25.1	312 34
平成14年9月中間期	52,572	9,469	18.0	231 89
平成15年3月期	53,506	9,738	18.2	238 56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 42,992,546株 14年9月中間期 40,834,932株 15年3月期 40,823,607株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	2,369	845	4,516	6,564
平成14年9月中間期	2,000	265	1,681	5,138
平成15年3月期	4,395	51	971	7,921

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社、(除外)0社 持分法(新規)0社、(除外)0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	40,000百万円	3,000百万円	2,500百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)58円15銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社および当社の関係会社）は、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、パッケージソフトウェア、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び連結対象会社の位置付けは、概ね次の通りです。

（１）工作機械事業

- ・製造（12社）
 - (株)ソディック
 - 蘇州沙迪克特種設備有限公司
 - (株)エス・アンド・オー
 - (株)ソディック・エフ・エー
 - (株)ソディックエンジニアリング
 - (株)ソディックニューマテリアル
 - ジャパックス(株)
 - (株)エクセラ
 - (株)ケイ・エッチ・エス
 - (株)ソディック電子
 - Sodick (Thailand) Co.,Ltd.
 - Sodick America Corporation
- ・販売、保守サービス（10社）
 - (株)ジェイ・アンド・エス
 - (株)エム・シー・ソディック
 - Sodick Europe GmbH
 - Sodick Inc.
 - 沙迪克機電（上海）有限公司
 - 北京沙迪克機電有限公司
 - Sodick (H.K.)Co.,Ltd.
 - Sodick(Taiwan)Co.,Ltd.
 - Sodick Singapore Pte.,Ltd.
 - Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.
- ・その他（2社）
 - ソディックリース(株)
 - (株)ソディックハイテック

（２）産業機械事業

- ・製造（1社）
 - (株)ソディックプラステック

（３）その他の事業

- ・製造（5社）
 - (株)エム・アイ・アール
 - (株)ハイテック二十一
 - Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.
 - 上海沙迪克軟件有限公司
 - 蘇州凱旋機電元件有限公司
- ・その他（1社）
 - (株)ビーエフユー

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の連結企業集団は、グループ名の由来でもある「創造」「実行」「克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「もの作り」のお手伝いができる技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。

その基盤は研究開発にあり、NC放電加工機や、小型・精密射出成形機さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を中長期的に可能な限り還元することを基本としています。しかしながら恒常的に業績の向上をはかっていくには、前記の経営方針に記載の通り、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成16年3月期については、後記の「経営成績」に記載の通りの業績を見込んでおりますので、配当は1株当たり3円をお支払する予定とさせていただきました。

(3) 投資単位に対する考え方

当社の証券市場に関する基本方針は、株式の流動性確保と幅広い投資家の参加を促すことが重要と考えております。そのために早期よりIR活動を実施した等の結果、株主数も大幅に増加し、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますので、株価の動向も注視しつつ、投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率を採用し、早期に同数値の10%の達成を目標としております。

そのために、後記の「会社の対処すべき課題」に記載の通り、収益力の一層の強化と、事業基盤の強化のための施策を行うとともに、3次元機能搭載の放電加工機やマグネシウム合金成形機などの新製品・新技術等、中・長期に亘って収益を上げられる事業への投資を実行中であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の連結企業集団では、「トータル・マニファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano & Solution(ナノ&ソリューション)」をコンセプトとして、NC放電加工機を軸に、CAD/CAMシステムからプラスチック射出成形機、さらにはマシニング・センタまで、お客様が必要とされる生産財を幅広く提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

そのための手段として当社の連結企業集団では、国内外の生産系子会社および販売系子会社との連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社連結企業集団との信頼関係を強固にしていく中で、「次世代のコア・テクノロジー企業」として、事業構造を変革しながら、更なる経営基盤の拡大を志向して参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社連結企業集団の対処すべき課題といたしましては、製品の需要先である「物づくり」の各社において、これまでのビジネスモデルであったマスマークetingの主役が、東アジアとりわけ中国に移転する流れが加速する状況と、電機・デバイス業界を中心にEMS（エレクトリック・マニファクチュアリング・サービス）の進展による設備投資方針の変更、さらにそれに伴う好・不況の波の短期化を鑑み、市場の変化に対応すべき構造改革に取り組んで順次経営資源の効果的な投下を行い、一層の経営基盤の強化を推進いたします。

具体的には市場動向に則して、3次元機能搭載のNC放電加工機やマグネシウム合金整形機など高付加価値の新製品の需要開拓に努めるとともに、IT（情報技術）化工場への対応を進めるため、高度なファクトリー・オートメーションを可能にするソリューション・ビジネスの強化を推進してまいります。また販売を開始したナノ加工機を中心に、次世代の基幹産業とされるナノ・テクノロジーへの事業展開を図ってまいります。さらに経済成長の著しい中国においては、既に工作機械業界の中では事業体制構築に先駆けているとの評価を得ているものの、これを一層深耕させるため、経営判断の迅速化と資金調達の現地化を目的とした中国ビジネスを統括する香港の持株会社の組成作業を進めてまいります。

これらの事業展開により当社グループでは、「Nano & Solution」（ナノ&ソリューション）をテーマとする、収益性の高い「次世代の生産財メーカー」としての地位を強固にするとともに、キャッシュ・フローの一層の改善を図り、財務体質の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社が属する機械産業においては、技術革新の速度ならびに需要変動の速度が加速しており、「スピード経営」こそが経営の重要なファクターであると認識しています。そこで従来よりフラットな経営組織づくりを心掛けるとともに、監査役会、内部監査制度の強化などコンプライアンス面での充実に努め、また国内外の投資家へのIR活動を積極的に行うことで「コーポレート・ガバナンスの充実」に早期から取り組んでまいりました。

今後は連結経営を重視し、「社会の公器」としての会社の経営管理と企業統治の充実に目的を取締役会の機能強化を図ることに加え、グループ企業各社においてマルチプラットフォームの業務管理システムの導入を進めるなど、経営管理組織の更なる充実に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要な事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役1名を含む4名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機構として円滑に機能しています。なお社外監査役と当社との取引等、利害関係はありません。

さらに当社では内部監査については内部監査役が業務監査を中心に、また当社の事業内容から不可欠の輸出関連法規根拠分については輸出管理室が監査・業務指導を随時実施し、コンプライアンスの徹底を図り、経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に根拠する会計監査は朝日監査法人に依頼しており、海外現地法人を含む当社グループ全体へ向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の企業集団においては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については第三者により算定された価格を基に決定しています。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当中間期における経済情勢は、我が国においてデフレが緩やかに進行し個人消費がおおむね横ばいとなる中、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られ、証券市場の回復もあって景気は持ち直し気運が出る状況となりました。また海外においてはSARSの影響が懸念された東アジア地域も経済規模の拡大に向かう等、堅調な動きとなりました。

機械業界におきましては、前記の経済情勢の下、電機業界や一般機械業界を中心に需要が拡大し、事業環境は徐々に好転してまいりました。

このような環境の下で当社連結企業集団では、工作機械事業及びその他の事業において、新規設備投資の旺盛な中国での事業拡大に力を注ぎ、産業機械事業においても製品の特徴を活かして、高度化の進む電子部品関連業界等への拡販に努めてまいりました。その結果、工作機械事業の売上高は国内、海外ともに堅調に推移し、また産業機械事業も売上高は当初予想を上回りました。その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比 27 億 77 百万円増 (15.7%増) の 204 億 17 百万円を達成いたしました。また利益面では、製品の収益性の向上、経営構造改革の成果の出現等の結果、連結営業利益 19 億 60 百万円、連結経常利益 16 億 20 百万円、連結中間純利益 18 億 90 百万円と大幅な収益改善を果たすことができました。

なお、事業の種類別の状況は次の通りです。

工作機械事業... 当事業においては、3次元機能搭載の新製品の拡販に力を注ぐとともに、中国での新規需要の取り込みに力を注いだ結果、電機業界を中心に売上が拡大いたしました。その結果、当事業の売上高は前年同期比 12 億 66 百万円増 (9.0%増) の 140 億円となりました。

産業機械事業... 当事業においては、製品の技術的高評価を基に、光学系デジタル家電やモバイル、さらには液晶用の部品製造向けを中心に販売が堅調に推移し、当事業の売上高は前年同期比 11 億 43 百万円増 (39.5%増) の 40 億 39 百万円となりました。

その他の事業... 当事業においては、ソフトウェア事業、成形加工・精密受託加工事業の事業規模の拡大に努めたことにより、当事業の売上高は前年同期比 3 億 92 百万円増 (19.0%増) の 24 億 54 百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次の通りです。

日 本 ... 当地域においては、半導体関連産業の設備投資が上乘せされたことに加え、フラットパネル、デジタルカメラ、DVDプレーヤー等の搭載する高性能部品製造向けの需要が拡大傾向となりました。このような状況の中で、機械展示会への出展、および新製品投入など、積極的な事業活動を推進しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 28 億 4 百万円増 (19.7%増) の 170 億 30 百万円となりました。

- 北・南米 ... 当地域においては、自動車用電装部品業界を中心に、緩やかに民間設備投資が拡大する中、工作機械事業の販売強化策を講じてまいりました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 83 百万円増（5.9%増）の 14 億 83 百万円となりました。
- 欧 州 ... 当地域においては、南欧・東欧において産業構造の変化に伴う民間設備投資が活発化したしましたが、主要需要地であるドイツにおいて景気の減速が見られました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 2 億 21 百万円減（11.9%減）の 16 億 36 百万円となりました。
- ア ジ ア... 当地域においては、経済成長の続く中国において、現地企業の設備投資が大きく増加し、現地仕様の新製品を投入するなど、その需要の取り込みをはかったことに加え、台湾・韓国の電子機器関連業界の設備投資意欲も半導体関連や液晶関連を中心に高水準で推移したため、順調に収益力を高めるところができました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 11 億 86 百万円増（17.7%増）の 79 億 5 百万円となりました。

（２）財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上し、また投資有価証券の売却による収入もありましたが、社債の償還による支出等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前年同期比 14 億 26 百万円増（27.8%増）の 65 億 64 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23 億 69 百万円（前中間連結会計期間は 20 億円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 24 億 53 百万円や、減価償却費 7 億 74 百万円、仕入債務の増加額 13 億 11 百万円等の増加要因によるものですが、売上債権の増加額 12 億 87 百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8 億 45 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 65 百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 14 億 45 百万円によるものですが、有形固定資産の取得による支出 5 億 75 百万円により一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で支出した資金は、45 億 16 百万円（前中間連結会計期間は 16 億 81 百万円の使用）となりました。これは主に社債の償還による支出 29 億 24 百万円と、短期借入金の減少額 17 億 25 百万円によるものです。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内は産業再生の動きが出始め、また東アジア地域も電気業界を中心に経済は引き続き堅調に推移すると思われまます。

当社連結企業集団といたしましては、フル稼働状態の続く中国での工作機械事業ならびに産業機械の生産拠点の能力増強に着手し、製品需要の取り込みを図ってまいります。

これによる通期の業績予想につきましては、連結売上高 400 億円、連結経常利益 30 億円、連結当期純利益 25 億円を見込んでおります。

比較連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目 期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	33,423	62.6	31,626	60.2	33,257	62.2
現金及び預金	6,896		5,535		8,290	
受取手形及び売掛金	14,200		12,648		12,686	
割賦売掛債権	698		743		674	
たな卸資産	9,553		10,240		9,473	
その他	3,464		3,394		3,594	
貸倒引当金	1,389		936		1,461	
固 定 資 産	19,974	37.4	20,945	39.8	20,249	37.8
(有形固定資産)	(17,020)	31.8	(17,522)	33.3	(17,173)	32.1
建物及び構築物	12,384		12,463		12,451	
機械装置及び運搬具	6,161		5,632		5,721	
工具器具備品	2,578		2,552		2,588	
リース資産	2,126		2,352		2,288	
土地	7,728		7,745		7,730	
建設仮勘定	8		13		17	
減価償却累計額	13,968		13,237		13,623	
(無形固定資産)	(523)	1.0	(596)	1.1	(552)	1.0
連結調整勘定	17		4		3	
その他	506		592		549	
(投資その他の資産)	(2,430)	4.6	(2,826)	5.4	(2,522)	4.7
投資有価証券	991		1,621		1,139	
長期貸付金	61		162		78	
その他	1,878		1,765		1,858	
貸倒引当金	501		722		554	
資 産 合 計	53,397	100.0	52,572	100.0	53,506	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	33,582	62.9	28,608	54.4	31,245	58.4
支払手形及び買掛金	8,145		7,294		6,838	
短期借入金	13,510		13,809		15,424	
一年以内償還予定の 社 債			2,220		2,220	
一年以内償還予定の 転 換 社 債	3,746					
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	4,378		2,037		3,723	
未 払 金	1,255		1,123		1,102	
未 払 法 人 税 等	320		91		126	
そ の 他	2,225		2,031		1,808	
固 定 負 債	3,857	7.2	12,420	23.6	10,186	19.0
社 債	220					
転 換 社 債			6,997		6,000	
長 期 借 入 金	2,730		4,854		3,412	
そ の 他	906		569		774	
負 債 合 計	37,439	70.1	41,028	78.0	41,431	77.4
少 数 株 主 持 分	2,529	4.8	2,074	4.0	2,336	4.4
資 本 金	15,403	28.8	14,628	27.8	14,628	27.3
資 本 剰 余 金	1,584	3.0	2,102	4.0	2,102	3.9
利 益 剰 余 金	2,992	5.6	6,682	12.7	6,168	11.5
そ の 他 有 価 証 券						
評 価 差 額 金	129	0.2	16	0.0	193	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	678	1.3	591	1.1	623	1.1
自 己 株 式	18	0.0	3	0.0	5	0.0
資 本 合 計	13,428	25.1	9,469	18.0	9,738	18.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	53,397	100.0	52,572	100.0	53,506	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計 期間		前中間会計 期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	金 額	自 15.4.1 至 15.9.30 百 分 比	金 額	自 14.4.1 至 14.9.30 百 分 比	金 額	自 14.4.1 至 15.3.31 百 分 比
売 上 高	20,417	% 100.0	17,640	% 100.0	37,344	% 100.0
売 上 原 価	13,584	66.6	12,150	68.9	24,750	66.3
売 上 総 利 益	6,832	33.4	5,489	31.1	12,593	33.7
繰延割賦利益戻入	18	0.1	29	0.2	66	0.2
繰延割賦利益繰入	46	0.2	20	0.1	30	0.1
売 上 利 益	6,803	33.3	5,498	31.2	12,629	33.8
販売費及び一般管理費	4,843	23.7	5,066	28.7	10,470	28.0
営 業 利 益	1,960	9.6	431	2.5	2,158	5.8
営 業 外 収 益	263	1.3	227	1.3	318	0.8
受 取 利 息	27		40		67	
受 取 手 数 料	27		23		0	
持分法による投資利益	43					
そ の 他	165		163		251	
営 業 外 費 用	602	3.0	1,226	7.0	1,793	4.8
支 払 利 息	340		340		757	
為 替 差 損	164		649		643	
持分法による投資損失			118		166	
そ の 他	98		118		226	
経 常 利 益 または損失 ()	1,620	7.9	567	3.2	683	1.8

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計 (自 15.4.1 至 15.9.30) 期間		前中間会計 (自 14.4.1 至 14.9.30) 期間		前事業年度の要約損益計算書 (自 14.4.1 至 15.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	920	4.5	370	2.1	281	0.7
固定資産売却益			3		9	
投資有価証券売却益	863				0	
貸倒引当金戻入益	55		366		237	
固定資産税等還付	1				33	
特 別 損 失	87	0.4	957	5.4	1,245	3.3
固定資産売却損					7	
固定資産除却損	7		33		37	
投資有価証券評価損	9		8		265	
関係会社出資金評価損					1	
会員権評価損	5				5	
役員退職慰労金			401		401	
退職給付会計移行時 差異償却費	12		19		33	
貸倒引当金繰入額	52		19		17	
訴訟和解金			476		476	
税金等調整前 中間(当期)純利益 または純損失()	2,453	12.0	1,155	6.5	280	0.8
法人税、住民税 及び事業税	316	1.5	63	0.4	135	0.4
法人税等調整額	10	0.0	23	0.1	20	0.1
少数株主利益	236	1.2	158	0.9	445	1.1
中間(当期)純利益 または純損失()	1,890	9.3	1,353	7.7	840	2.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計 期間	〔自 15.4. 1〕 〔至 15.9.30〕	前中間会計 期間	〔自 14.4. 1〕 〔至 14.9.30〕	前事業 年度	〔自 14.4. 1〕 〔至 15.3.31〕
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,102		6,386		6,386
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換に伴う増加高			775				
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額			1,292		4,284		4,284
資本剰余金中間(期末)残高			1,584		2,102		2,102
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,168		9,613		9,613
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			1,890				
2. 資本準備金取崩額			1,292		4,284		4,284
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失()					1,353		840
2. 役員賞与			6				
利益剰余金中間(期末)残高			2,992		6,682		6,168

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	前事業年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失()		2,453	1,155	280
減価償却費		774	829	1,761
貸倒引当金の増加額(減少額)		113	46	305
受取利息及び受取配当金		30	46	73
支払利息		340	340	757
為替差損(為替差益)		120	87	55
持分法による投資損失(利益)		43	118	166
投資有価証券売却益		863		
投資有価証券等評価損		9	8	265
固定資産除売却損等		7	29	35
訴訟和解金			476	476
役員退職慰労金			401	401
売上債権の減少額(増加額)		1,287	1,183	174
たな卸資産の減少額(増加額)		241	567	228
仕入債務の増加額		1,311	2,050	1,552
割引手形の減少額		372	1,524	375
役員賞与の支払額		6		
未払金の増加額(減少額)		123	39	28
その他		638	830	684
小 計		2,821	3,054	5,994
利息及び配当金の受取額		30	45	72
利息の支払額		379	348	770
訴訟和解金の支払額			376	476
役員退職慰労金の支払額			401	401
法人税等の支払額		107	63	112
法人税等の還付額		3	89	89
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,369	2,000	4,395
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		36	529	557
有形固定資産の取得による支出		575	462	934
有形固定資産の売却による収入		60	129	245
無形固定資産の取得による支出		63	53	148
投資有価証券の取得による支出		2	57	58
投資有価証券の売却による収入		1,445		6
関係会社株式の取得による支出		22	9	
関係会社出資金の取得による支出		31		23
貸付による支出		54	25	
貸付金の回収による収入		45	124	161
その他		7	90	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		845	265	51
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		1,725	786	762
長期借入による収入		1,364	516	1,988
長期借入金の返済による支出		1,391	1,280	2,508
社債の発行による収入		220		
社債の償還による支出		2,924		997
少数株主への株式の発行による収入			2	2
ファイナンスリース債務の返済による支出		34	121	190
その他		25	11	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,516	1,681	971
現金及び現金同等物に係る換算差額		55	74	79
現金及び現金同等物の増減額		1,356	510	3,293
現金及び現金同等物の期首残高		7,921	4,627	4,627
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,564	5,138	7,921

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30 社

主要な会社名...株式会社ソディックプラステック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3 社

主要な会社名...蘇州 STK 鑄造有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 30 社のうち、5 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券……その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

た な 卸 資 産……製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

原 材 料……主として先入先出法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法

主な耐用年数は次のとおりです。建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～12 年

(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ……定額法

ただしソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(二) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理、また為替予約等については振当処理、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」の対象となる取引については、当該特例処理を適用。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、振当処理の要件を満たしているものは、有効性評価を省略しております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 将来のリース料の引当として			
貸与先より預かっている手形残高	1,115 百万円	1,317 百万円	1,202 百万円
2. 担保に供している資産			
現金及び預金	271 百万円	511 百万円	332 百万円
受取手形及び売掛金	15 百万円	12 百万円	15 百万円
割賦売掛債権	630 百万円	738 百万円	630 百万円
その他(流動資産)	444 百万円	441 百万円	444 百万円
建物及び構築物	4,200 百万円	4,450 百万円	4,323 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	2 百万円	0 百万円
土地(リース資産を含む)	8,086 百万円	8,090 百万円	8,088 百万円
投資有価証券	611 百万円	747 百万円	720 百万円
合計	14,261 百万円	14,994 百万円	14,554 百万円
上記に対する債務			
短期借入金	9,039 百万円	9,582 百万円	9,020 百万円
長期借入金	6,124 百万円	6,560 百万円	6,982 百万円
[1年以内返済予定の長期借入金を含む]			
合計	15,163 百万円	16,143 百万円	16,002 百万円
3. 受取手形割引高	1,703 百万円	981 百万円	2,041 百万円
4. 輸出為替手形割引高	167 百万円	112 百万円	201 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
現金及び預金勘定	6,896 百万円	5,535 百万円	8,290 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331 百万円	396 百万円	369 百万円
現金及び現金同等物	6,564 百万円	5,138 百万円	7,921 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
転換社債の転換による資本金の増加額	775 百万円	百万円	百万円
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	775 百万円	百万円	百万円
合計	1,550 百万円	百万円	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・取得価額相当額(機械装置等)	2,093 百万円	2,171 百万円	1,740 百万円
・減価償却累計額相当額(機械装置等)	736 百万円	988 百万円	635 百万円
・期末残高相当額(機械装置等)	1,357 百万円	1,183 百万円	1,105 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	314 百万円	373 百万円	257 百万円
1年超	1,042 百万円	809 百万円	848 百万円
合計	1,357 百万円	1,183 百万円	1,105 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・支払リース料	132 百万円	151 百万円	262 百万円
・減価償却費相当額	132 百万円	151 百万円	262 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・取得価額(機械装置等)	1,424 百万円	1,808 百万円	1,574 百万円
・減価償却累計額(機械装置等)	823 百万円	1,050 百万円	894 百万円
・期末残高(機械装置等)	600 百万円	758 百万円	679 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	238 百万円	286 百万円	255 百万円
1年超	570 百万円	662 百万円	574 百万円
合計	809 百万円	948 百万円	829 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・受取リース料	144 百万円	158 百万円	308 百万円
・減価償却費	110 百万円	124 百万円	218 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,939	4,035	2,442	20,417		20,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	3	11	75	(75)	
計	14,000	4,039	2,454	20,493	(75)	20,417
営業費用	11,622	3,859	2,407	17,890	566	18,457
営業利益	2,377	179	46	2,602	(642)	1,960

前中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,694	2,885	2,060	17,640		17,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	9	1	50	(50)	
計	12,733	2,895	2,061	17,691	(50)	17,640
営業費用	11,934	2,798	1,952	16,685	522	17,208
営業利益	799	96	108	1,005	(573)	431

前事業年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,145	6,435	4,762	37,344		37,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	15	2	182	(182)	
計	26,309	6,451	4,765	37,526	(182)	37,344
営業費用	23,475	6,142	4,524	34,142	1,042	35,185
営業利益	2,834	308	240	3,383	(1,224)	2,158

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業・・・放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械事業・・・射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業・・・合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,768	1,342	1,601	3,705	20,417		20,417
(2) セグメント間の内部 売上高	3,262	141	34	4,200	7,638	(7,638)	
計	17,030	1,483	1,636	7,905	28,056	(7,638)	20,417
営 業 費 用	15,038	1,431	1,724	7,205	25,399	(6,942)	18,457
営業利益又は営業損失()	1,991	52	88	700	2,656	(696)	1,960

前中間会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,264	1,236	1,814	3,325	17,640		17,640
(2) セグメント間の内部 売上高	2,960	164	43	3,394	6,562	(6,562)	
計	14,225	1,400	1,857	6,719	24,202	(6,562)	17,640
営 業 費 用	13,017	1,791	1,962	6,482	23,254	(6,045)	17,208
営業利益又は営業損失()	1,208	391	105	236	948	(516)	431

前事業年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,885	2,709	3,732	7,017	37,344		37,344
(2) セグメント間の内部 売上高	6,380	205	118	6,991	13,695	(13,695)	
計	30,265	2,914	3,850	14,008	51,039	(13,695)	37,344
営 業 費 用	27,416	3,456	4,186	13,153	48,212	(13,027)	35,185
営業利益又は営業損失()	2,849	542	335	855	2,826	(667)	2,158

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米：アメリカ、メキシコ
欧 州：ドイツ、イギリス、イタリア
ア ジ ア：中国、台湾、中国香港

3. 海外売上高

当中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,464	1,630	6,103	9,198
連結売上高				20,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	8.0	29.9	45.1

前中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,348	1,946	5,824	9,120
連結売上高				17,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	11.0	33.0	51.7

前事業年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	2,804	3,938	11,377	18,121
連結売上高				37,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	10.5	30.5	48.5

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米：アメリカ、メキシコ

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア

アジア：中国、台湾、中国香港

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前中間会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
工作機械事業	8,970	6,528	15,682
産業機械事業	2,744	2,901	4,930
その他の事業	2,292	2,093	4,433
合 計	14,008	11,523	25,046

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前中間会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
工作機械事業	14,000	12,733	26,309
産業機械事業	4,039	2,895	6,451
その他の事業	2,454	2,061	4,765
合 計	20,493	17,691	37,526

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

有 価 証 券

当中間会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	608	826	218
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3) その他	32	32	0
合計	640	858	217

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	16	

前中間会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,425	1,457	31
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3) その他	32	29	3
合計	1,457	1,486	28

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38	

前事業年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,178	985	193
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3) その他	32	25	6
合計	1,210	1,010	200

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	34	

重要な後発事象

当中間会計期間

連結対象会社の(株)ソディックプラステックは、平成 15 年 10 月 28 日開催の同社取締役会決議に基づき、平成 15 年 11 月 14 日を払込期日とする公募増資を行いました。この結果、平成 15 年 11 月 15 日付で、同社の発行済株式の総数は 16,278 株、資本金は 2,165 百万円、資本準備金は 590 百万円となっております。

その概要は次のとおりであります。

発行新株式数	普通株式	2,500 株
発行価格	1 株につき	498,200 円
発行価額	1 株につき	471,700 円
払込金額の総額		1,179,250,000 円
資本組入額		589,625,000 円
配当起算日		平成 15 年 10 月 1 日
資本の使途	600 万円を同社加賀事業所内の工場設備資金に、 残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定 であります。	